



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	畑作経営農家の投資行動に関する予備的考察：経営実態調査に基づく芽室町の事例
Author(s)	森田, 泰之
Citation	農業経営研究, 30, 117-137
Issue Date	2004-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36598
Type	departmental bulletin paper
File Information	30_117-138.pdf



畑作経営農家の投資行動に関する予備的考察

－経営実態調査に基づく芽室町の事例－

森田 泰之

1. はじめに
2. 十勝地域の農業
 - 1) 畑作農業の展開
 - 2) 畑作経営の概況
3. 畑作経営の投資の実態
 - 1) 調査農家の概要
 - 2) 土地の移動
 - 3) 機械・自動車の購入
 - 4) 建物の購入
4. おわりに ー今後の課題ー

1. はじめに

北海道の代表的畑作地帯である十勝地域は小麦，てんさい，馬鈴しょ，豆類のいわゆる畑作4品で作付けを構成し，大規模で機械化の進んだ農業経営が展開されている。十勝は他の地域に先行していち早く機械化を進めた地域であり，現在でも一部の機械所有やその作業において近隣農家数戸あるいは組織による共同形態があるものの，個別経営の資本蓄積にともない個別完結の機械所有・作業形態を遂行させてきた（註1）。

また畑作4品が作付けされていることは，各作物の専用機装備の必要性を意味している。大規模畑作経営にとって輪作の必要性は農家の作付行動から認識できる。そして輪作と各作物の専用機利用に関する経済的効果は七戸[2]によって説明されている。しかし畑作4品の専用機を所有することは，その購入には経営規模の大小にかかわらずある一定の金額が必要になること，作物数による土地利用面積の制約から単位当たり固定費が高くなることがあげられる。また規模拡大と技

術進歩にともなって農業機械が高額化しており、そのための資金繰りは一経営内においてかなり逼迫したものであると考えられる。

一方、近年の畑作物価格の低下基調、および今後の WTO 交渉の結果によっては、政府管掌作物である畑作物の支持価格がさらに低下することが懸念される。野菜の導入でその所得を補完する動きがみられるが、その種類によっては専用機を必要とするものもあり、機械投資が必要となる。このように、畑作農家は畑作物販売収入の低下が予想される中で、新規作物の導入にともなう機械投資や、従来の作物の機械更新のための投資を決定しなければならず、その意思決定によっては、特に投資効率の非採算性から投下資本の回収不能、あるいは負債の増加といった経営成果に大きな影響を及ぼすことになるであろう。

以上の問題意識から、本稿では畑作農家の投資行動に注目し、その投資行動が果たして経営成果にどのような影響を及ぼすのか、また財務管理に関する意思決定はどのように行われているのか、その予備的考察として畑作農家の投資の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、2001 年 6 月に実施された芽室町畑作経営実態調査の調査票に基づく資料を用いて、「農業経営動向統計」と比較検討し、今後の調査・研究に向けて課題を整理する。以下では、まず十勝地域の農業の概要と畑作経営の内容を概観する。次に畑作経営実態調査の調査票から調査農家の概要を示し、農地の移動、機械・自動車の購入、建物の購入についてそれぞれ投資の実態を把握する。最後に、明らかになった畑作農家の投資の実態から、今後の調査・研究に向けた課題を整理することにする。

2. 十勝地域の農業

1) 畑作農業の展開

表 2-1 に十勝地域の作物別作付面積と経営耕地総面積に占める割合を示した。現在の十勝では畑作 4 品を主とし、その他に野菜が若干作付けされた畑作農業の展開と、また飼料用作物の面積とその割合から酪農業が展開されていることが確認できる。小麦は 1975 年の 6,552ha から 1980 年の 18,652ha と大幅に増加し、輪作体系の中に組み込まれることとなったが、現在ではその割合が 18.4%と若干過作傾向にある。一方、作付の減少がみられるのが豆類である。1970 年に作付面積が 54,383ha、その割合が 28.5%であったが、徐々にその割合を減少させ現在では 11.0%となり、畑作 4 品の中ではその割合が一番小さくなっている。またてんさいは 1970 年の 13.1%から 1985 年の 14.9%、2000 年には 13.9%と若干変動があるものの 13%台で推移し、馬鈴しょも 1975 年に 9.4%、1985 年に 12.2%と変動

があるものの、概ね 11%台で推移しており安定的である。1980 年からは野菜類の作付けがみられ、徐々にその作付を増加し 1995 年に 5.2%とピークを迎えるが、2000 年には 4.4%に減少している。

次に十勝地域の中央部に位置する芽室町の作物別作付面積とその割合を表 2-2 に示した。芽室町は、十勝地域の中では畑作 4 品の割合が 76.3%と高く、飼料用作物の割合が 9.9%と低いことから、畑作の専業地帯といえることができる。芽室町の特徴は、小麦の割合が 29.3%と高く過作傾向にあること、豆類の割合が 10.1%と低いこと、一方で野菜類の作付割合が 9.9%と高く豆類に匹敵していることである。

以上、土地利用から十勝地域および芽室町の畑作農業の展開をみてきたが、次に機械装備の状況に注目することにする。表 2-3 は農業機械の装備状況を示したものである。また 1 戸当たり経営耕地面積の推移を表 2-4 に示した。1 戸当たり経営耕地面積の上昇とともに農業機械もその台数を増加させており、畑作経営の機械化の進展が確認できる。十勝地域は 1 戸当たり経営耕地面積が網走地域より大きいこともあり、同じ畑作地帯でも機械の所有台数が多くなっている。トラクターの所有が 2 台となったのが、十勝地域は 1990 年、網走地域は 1995 年である。また芽室町は 1985 年まで十勝の平均より規模が大きく推移したこともあり、トラクターの 2 台所有は 1985 年である。またそのうち 70 馬力以上のトラクターの導入は十勝地域、芽室町ともに 1995 年に対して、網走地域は 2000 年になっている。ハーベスターはポテトハーベスターが芽室町で 2000 年に 1 戸に 1 台となり、その他はまだ 1 台未満であるものの、ビーンハーベスターを除き、芽室町、十勝地域、網走地域の順に大きい値となっている（註 2）。

このことから芽室町は 1985 年以降、十勝の中では規模拡大が進まなかったが、機械の個別所有への移行が早く展開してきたといえる。そこで畑作経営内で機械等への投資がどのような状況であるのか、畑作経営の経営収支と合わせて次で確認することにする。

2) 畑作経営の概況

ここでは『農業経営動向統計』の「農業経営部門別統計」による畑作区分から、畑作経営の経営内容を概観する（註 3）。表 2-5 より 2000 年の数値に注目してみると、まず経営耕地面積（普通畑）が 2,718a、作付け延べ面積（うち畑）が 2,673a である。畑作物作付面積の合計が 2,517a であり、そのうち麦類が 799a (29.3%)、豆類 374a (13.7%)、いも類 627a (23.0%)、工芸農産物 715a (26.3%) となっている（註 4）。農業経営収支をみると、まず農業粗収益は合計で 2,300 万円、畑作計 2,125 万円 (92.4%)、うち麦作 592 万円 (25.7%)、豆類 307 万円 (13.3%)、

いも類 602 万円 (26.1%), 工芸農産物 623 万円 (27.0%), 野菜 140 万円 (6.1%) である。一方、農業経営費は 1,551 万円で、そのうち減価償却費が 195 万円 (12.5%) を占めている。結果として農業所得は 748 万円となっている。

このような経営収支の中で固定資産の購入をみると、土地に 8 万円、建物に 23 万円、大農具・自動車に 187 万円を費やしている。年次を追っても、土地の購入は放出の有無により限定されるのでばらつきが大きい、建物は 24 万円を、大農具・自動車は 160 万円を平均に推移している。またその投資額から計算される減価償却費の内訳も建物が 25 万円、農機具・自動車が 167 万円、農業負担の減価償却費は合計で 195 万円と、農業経営費のうち 12.5% を占めている。また賃借料および料金の 225 万円から、機械は購入だけでなく賃借によるものの存在が確認できる。

以上は統計による平均の数値であるが、これを 1 つの指標として、次に芽室町の畑作経営実態調査の調査票からその現状を比較、検討していくことにする。

3. 畑作経営の投資の実態

本節では 2001 年に実施した芽室町畑作経営実態調査（以下、実態調査）の調査票を基に、芽室町の畑作経営からその投資の実態を把握する。

1) 調査農家の概要

2001 年の実態調査の調査農家は 52 戸であったが、今回は資産台帳が得られた 14 戸を抽出し、調査農家の概要を表 3-1 に示した。農家番号のアルファベットは芽室町内の地区（農事組合）を表し、その地区ごとの規模の大きい順に番号を付している。分類は、畑作 4 品にスイートコーン（以下、SC）を作付けしている農家群を「畑」（7 戸）、畑作 4 品と SC の他に野菜類を作付けしている農家群を「畑野菜」（7 戸）に区分した。ただし、C-3 農家は南瓜を作付けしているが、その面積は小さく、全体の規模（経営面積）は大きいので「畑」に区分した。

調査農家全体の特徴としては、基幹労働力が 2.7 人、経営面積が 36.77ha である（註 5）。芽室町の 2000 年の平均は表 2-4 より 26.02ha であり、「畑作経営の概況」の 27.18ha より小さい面積であったが、調査農家は「畑作経営の概況」より大きくなっている。「畑」区分は、基幹労働力が 2.1 人と少ないが、経営面積が 40.45ha と規模が大きい。所有面積が 35.82ha、借入面積は 5.08ha である。貸付は一部 C-11 農家にみられるが、C-11 農家は後継者が存在しないことから、2～3 年後（当時）に離農する考えを明らかにしている。「畑野菜」区分は、基幹労働力

が 3.4 人と多い数値であるが、経営面積は 33.08ha と規模が小さい。しかしそれでも芽室町の平均値より大きく、「畑作経営の概況」の値より大きい。所有面積は E-1 農家を除き概ね小さく、また E-4、E-7 農家を除いては借地がある。

次に表 3-2 より調査農家の作付面積をみると、まず全体では実作付面積が 34.96ha であり経営面積と同様に「畑作経営の概況」よりは数値が大きい。割合では、調査農家全体は小麦 35.0%、てんさい 24.5%、馬鈴しょ 19.3%、豆類 8.7% であり、小麦、てんさいが高くその他は小さいなど若干作付の構成に違いがある。休閑や緑肥を入れている農家が多少存在している。「畑」区分では、更に小麦の割合が 38.4% と高い。その他は全体に近い値であるが、野菜は SC と C-3 農家のみ南瓜の作付があり、野菜類として 4.9% の割合である。「畑野菜」区分では、反対に小麦の割合が低く 30.9% である。その他は豆類が 7.6% と小さい値であるが、野菜類が 16.3% を占めている。また作付けしている野菜類の種類が多く、人参、ごぼう、長いも、枝豆、さやいんげん、大根、アスパラ、キャベツ、ハクサイ、コマツナなどがある。

また表 3-3 より調査農家の販売金額をみると、調査農家の経営面積が大きいこともあり、「畑作経営の概況」が 2,300 万円であるのに対し、調査農家は平均で 3,016 万円となっている。また「畑野菜」区分の販売金額の方が「畑」区分より若干大きくなっており、販売金額のうち畑作物が 79.9%、野菜類が 20.1% の割合を占めている（註 6）。

以上、統計による「畑作経営の概況」と調査農家の概要から、芽室町の調査農家の方が作付面積および販売金額が大きいことを確認したが、次に芽室町の調査農家の固定資産への投資が実際にはどのように行われているか、調査票と各農家の資産台帳を基に、土地、機械・自動車、建物の順にみていくことにする。

2) 土地の移動

ここでは 90 年代以降に移動した農地と、取引形態は売買によるものに限定し、土地移動に伴う資金の借入状況を表 3-4 に示した。年次による特徴としては、「畑」区分は 90 年代の前半から半ばにかけて、「畑野菜」区分は概ね 90 年半ばと 2000 年および 2001 年に移動がみられている。地価水準では D、E 地区が野菜を作付けしている地区なのでその水準が高い。特に E 地区は長いもの作付がみられる地区であり、他農家の調査票では 10a 当たり 70 万円での移動も存在した。また D、E 地区では交換分合による土地移動が特徴的である。土地の移動は、離農など土地の放出によりその購入が限定されるものであるが、各農家にて 5 年に 1 度、または 10 年に 1 度の間隔でその権利移動がみてとれる。また農地の購入に際してはそのほとんどが借入資金に依存しており、90 年代前半は農地取得資金、90 年半ば

頃からはスーパーL 資金で賄われている。芽室町のような地域では土地の購入は計画的に進まないこともあるが、土地の購入は負債が発生する1つの理由であることが確認できる。

3) 機械・自動車の購入

機械・自動車の取得状況であるが、表 3-5 は 2000 年の機械・自動車の取得価格、減価償却費、未償却残高を示したものである。これによると1年単位での機械・自動車の購入には、各農家でかなりの差があることが確認できる。2000 年の取得価格は、「畑作経営の概況」では 187 万円であったのに対し、調査農家の平均は 373 万円と 2 倍である。最も多い投資額は D-5 農家の 806 万円である。また減価償却費、未償却残高も同様に「畑作経営の概況」の 2 倍の値である。この状況から芽室町では「畑作経営の概況」よりかなり上回った投資が確認できるが、次に年次別および機械の種類ごとに各農家でどのような状況であるのか把握する。

機械の取得価格と台数を5年ごとおよび種類ごとに分類したのが表 3-7、表 3-8 である（註 7）。また組織等による共同作業の存在を、資産台帳の所有状況から判断したのが表 3-6 であり、この点に注意して表 3-7、表 3-8 に注目することにする。まず取得価格の合計は規模との関係が明瞭である。この点は平石 [5] により固定資本額は耕地規模に伴い増加すること、また志賀 [2] により拡大にともなう投資の必要性、そのために規模の経済性をもたらさないという、理論と実態の乖離の存在が指摘されている（註 8、註 9）。

作業別の機械ごとにみていくと、トラクターが D-12 農家のみ 2 台の所有でその取得金額合計は小さいが、その他の農家は 3 台から 6 台を所有し、その合計金額も 1,500 万円から 1,800 万円の間が多くみられ、トラクターには一定の金額を費やしていることがわかる。またトラクター付属品及び建設機械は規模が大きい「畑」区分が台数、金額ともに大きくなっている。同様に規模と所有に関係を見出せそうなのが、耕起・整地・播種等と収穫・乾燥等の機械であり、その金額、台数ともに大きくなっている。また今回、調査農家を分類した1つの理由である野菜の作付である。野菜作付農家は、まず畑作農家と同様にその専用機を所有し、一方で野菜専用機械の所有の必要性から、畑作農家以上の投資額など、畑作農家との間に差異がみられるのではないかと想定していたからである。実際に野菜作付農家は、ごぼう、長いもといった深耕を必要とする作物以外はそれほど機械を必要とせず、労働による集約的な作業展開であることがわかる。作付開始の時期は確認できないが、基幹労働力が豊富である「畑野菜」区分では、畑作物から野菜へと徐々にシフトさせてきたと想定される。また人参を作付けしている D-10、E-1 農家が人参用ハーベスターを所有していないことが確認できるが、これは販

売先の業者による機械のリースや受託作業が考えられる。最も投資を必要とする長いもを作付けしている農家でも、E-4 農家は640 万円の投資額、E-7 農家にいたっては190 万円の投資額であった。これは資産台帳にすべての機械が掲載されていないため、リースや賃借が考えられるが、本来はそれ以上の投資額を必要とする可能性がある。長いも作付農家においてはそのような投資額と収益性の関係を捉えなければならない。新規作物の導入には技術習得の必要性和、長いもはその投資の必要性があるためであり、作付開始後は雇用労働力も必要となる。また石礫のないほ場の存在が前提であり、他作物との関係では輪作の問題など土地利用上の制約も受けやすい。そのような条件下で新規導入を決定するには、収益性だけが一因ではないと考えられるからである。

年次別には各農家間でもばらつきがあり、一般的な傾向を見出すのは難しい。耐用年数はトラクターが8 年、機械が5 年であるが、過去10 年の91-95 年の投資額と96-2000 年の投資額を比較しても、その合計金額には差がみられる。そこで、91-95 年の投資額と96-2000 年の投資額がほぼ等しいA-2 農家を取り上げて、1 年ごとの機械の取得状況をみることにする。表3-9 によると、5 年間隔では近い値であったA-2 農家でも、1 年ごとの投資額にはばらつきがある。最大で909 万円の年(94 年)があれば、機械購入がない年(95 年)もある。1 年間の取得台数は多くて3 台であるが、高額な機械を複数取得することによって1 年間の合計が大きくなっている。またA-2 農家は耐用年数からすべて新品の機械を購入していることが確認でき、そのことも金額が大きくなる一因であろう。ただし、資産台帳ではすでに廃棄した機械については確認できないため、その年の正確な投資額は不明だが、この表を見る限り重複して購入しているのは乾燥機(3 台)だけである。1 年当たり最大3 台の購入という点も考慮すれば、A-2 農家の取得状況は、機械の更新を順番に行うといった規則性がある一例とも考えられ、複数の機械を購入した年は、その機械の組み合わせが投資額を規定するという点が示唆される。

一方で、91-95 年に大きく投資した農家はその後を控えているのか、また96-2000 年に投資額が大きい農家はそれが結果として集中してしまったのか、それとも意図的になされたのか、そういった把握は困難である。また機械ごとの更新時期すなわち農家が更新を見極める機械の状況や、年間投資額の制約を設定しているのかなど、個別農家の方針については今後の調査で聞き取る必要がある。

また、土地の取得と関係がみられるのがトラクターである。土地を取得した年にトラクターを購入している農家は、A-1 (96 年)、A-2 (90 年)、B-4 (98 年)、D-5 (95 年、00 年)、D-10 (95 年)、E-1 (00 年)である。土地の取得後にトラクターを購入している農家がC-6(94 年→95 年)とE-7 (92 年→94 年)である。規模拡大にともないトラクターも装備するといった背景には、その資金をどのように

調達しているのかという問題がある。土地の購入は借入資金によって賄われているが、同時に購入される高額なトラクターおよびその他の機械については、その資金の源泉を今回の資料である資産台帳からは確認ができなかったため、今後の調査の課題である。その結果によっては、負債の増大や投下資本の回収が思うようにいかないケースが想定できるからである。

4) 建物の購入

建物も機械・自動車同様に5年間隔に区切り、その取得価格、減価償却費、未償却残高を示したものが表3-10である(註9)。表2-5に戻って比較してみると、減価償却費は「畑作経営の概況」が25万円であるのに対し、調査農家の平均は36万円である。また未償却残高も順に108万円、375万円となっている。未償却残高は耐用年数を過ぎたものについては残存率が5%と一定数であるため、取得価格が高額であれば残高も高いものとなる。その点、芽室町の調査農家の取得資産が平均的に高額であるためでもあり、それは機械についても同様である。また機械との関係では、建物は機械の保管施設であるので、その点からみれば91-95年、96-2000年の建物の購入は先にみた機械の投資と関係が見出せそうである。

4. おわりに ー今後の課題ー

以上、2001年の芽室町畑作経営調査の調査票を資料とし、また入手できた資産台帳から投資の実態を「農業経営部門別統計」と比較、検討してきた。本稿で明らかになったように、芽室町の畑作農家の投資は、統計による畑作経営の平均をかなり上回るものであった。各農家、また各年次でもかなり大きい投資額であり、またばらつきが大きいことも確認された。また1農家においても同様であることが確認された。農業所得の計算には、投資額からは減価償却費が算出されるだけであるが、各種の経営指標には投資額そのものや、それから算出された数値が利用されている。本稿で投資に注目してきたのは、今後はそのような経営指標を用いて個別の経営展開を分析するためである。

ただし、今回は過去の調査票といった制約もあり、課題を多く残すこととなった。検討できない箇所についてはすでに課題として述べており、以下、重複する点もあるが、今後の調査・研究に向けて課題を提示して結びとしたい。

第1に、長いものように新規投資を必要とする野菜の投資と収益性の関係である。そのためには、1農家が野菜を導入した背景や年次、その前後の収益や費用の変化、新規投資の金額など確認すべき点が多くある。第2に、正確な投資額の

把握である。この点は畑作、畑野菜作ともに廃棄した機械を確認し、その一方で作付面積、収益、費用なども同様である。第3には機械更新の間隔や年間投資額の設定など、各農家の方針である。それによって所得格差や、経営成果に差がみられるなら、財務管理あるいは経営者能力として一般的傾向を見出せる可能性があるからである。第4は機械購入の資金の源泉である。芽室町ではかなり大きな投資がみられるため、その結果によっては負債の増大が考えられるからである。しかしほとんどの農家が自己資金で対応しているならば、経営体としての資本力の形成過程に注目し、その背景となるJA下での農業展開を追っていく必要がある。そして最後の課題は、理論と実際の検証である。金融論や管理会計論の立場では、現在価値法による投資の決定や、キャッシュフロー分析などが取り上げられているが、そのような手法を通じた経営分析によって検証していくこととしたい。

(註)

(註1) 現在、畑作地帯にみられる組織による機械の共同所有や共同作業の代表的なものには、てんさいの育苗ポット作成・播種作業と小麦の収穫・乾燥作業がある。

(註2) 網走地域は豆類の作付が少なく豆類以外の畑作3品地帯であるため、また芽室町は十勝の中では豆類の作付割合が低いためにビーンハーベスターの個別所有が進んでいないと考えられる。

(註3) 農業経営部門別統計では畑作の区分を「部門別統計取りまとめ対象農家のうち、麦類、豆類、いも類及び工芸農作物作部門のうちのいずれかが1位（販売収入が最も多い）で、麦類、豆類、いも類及び工芸農作物の現金収入合計が農業現金収入合計（農作業受託収入を除く）の80%以上を占める経営について集計した結果である」としている。

(註4) 分母を経営耕地面積（普通畑）として計算した。

(註5) 基幹労働力も調査農家の平均が2.7人と、「畑作経営の概況」の数値である1.5人より大きい。畑作経営実態調査では年間労働日数60日以上で基幹としたためである。一方、農業経営部門別統計では専従者を「年間の自営農業投下労働日数を150日以上をいう」とし、準専従者を「年間の自営農業投下労働日数が60日以上150日未満の者をいう」としている。したがって畑作経営実態調査の基幹労働力は「畑作経営の概況」の家族農業就業者に相応する。

(註6) 本来なら農業経営部門別統計の畑作部門から外れてしまう数値である。ただし農家ごとに畑作4品の割合をみると、B-4農家が82.3%、D-3農家が

78.0%, D-5 農家が 79.0%である。

(註7) 機械(動力なし)の耐用年数から5年間隔とした。資産台帳を資料とするので廃棄した資産は掲載されていないことと、取得価格による表示なので年次間の比較には注意が必要である。またトラクター、トラクター付属品及び建設機械以外の分類は、①耕起・整地・播種等は耕起、砕土、心破、深耕、整地、施肥、播種、育苗、移植、②除草・防除は除草、防除、③収穫・乾燥等は刈り取り、収穫、乾燥、調整、選別、④運搬・管理等は運搬・管理(含除雪)、小農具・その他は小農具、および分類不可能な機械、⑥野菜用機械は①から⑤の分類に関係なく野菜用の機械とした。機械に関しては長尾[4]、平石[5]のようにその性能を考慮する必要があるが、本稿では資料が資産台帳によるため把握ができなかった。また自動車は家計用割合があるために除くことにした。

(註7) 平石[5] p8。

(註8) 志賀[2] p223。

(註9) ここでは住宅は除くことにした。

(参考・引用文献)

- [1] 大江靖雄「大規模畑作の土地利用と経営組織の変遷」(牛山啓二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』北海道大学図書刊行会), 1991年
- [2] 志賀永一「統計から見た大規模畑作経営の特徴に関する一考察」『農業経営研究』第26号, 北海道大学農業経営学教室, 2000年
- [3] 七戸長生『日本農業の経営問題』北海道大学図書刊行会, 1988年
- [4] 長尾正克「畑作の機械化段階と作付体系」(牛山啓二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』北海道大学図書刊行会), 1991年
- [5] 平石学「機械費からみた畑作経営における規模拡大の経済性」『農業経営研究』第41巻第2号, 日本農業経営学会, 2003年
- [6] ツヴィ・ボディ&ローバート・C・マートン(大前恵一郎訳)『現代ファイナンス論』ピアソン・エデュケーション, 2001年

表2-1 十勝地域の作物別作付面積とその割合

	単位:ha、%							経営耕地 総面積
	小麦	馬鈴しょ	豆類	てんさい	野菜類	飼料用作 物	その他	
1970年	4,597	22,316	54,383	24,961	1,156	60,900	22,514	190,827
1975年	6,552	17,720	45,651	25,072	1,782	78,918	15,926	191,621
1980年	18,659	20,858	39,214	24,225	4,761	83,086	10,462	201,265
1985年	28,871	25,936	33,195	31,539	6,424	80,107	5,666	211,738
1990年	38,691	23,853	31,999	30,613	7,737	79,185	4,878	216,956
1995年	35,143	25,267	27,141	29,359	10,952	81,691	6,193	215,746
2000年	39,217	24,893	23,360	29,640	9,304	80,667	5,768	212,849
1970年	2.4	11.7	28.5	13.1	0.6	31.9	11.8	100
1975年	3.4	9.2	23.8	13.1	0.9	41.2	8.3	100
1980年	9.3	10.4	19.5	12.0	2.4	41.3	5.2	100
1985年	13.6	12.2	15.7	14.9	3.0	37.8	2.7	100
1990年	17.8	11.0	14.7	14.1	3.6	36.5	2.2	100
1995年	16.3	11.7	12.6	13.6	5.1	37.9	2.9	100
2000年	18.4	11.7	11.0	13.9	4.4	37.9	2.7	100

資料:農業センサス(各年次)

表2-2 芽室町の作物別作付面積とその割合

	単位:ha、%							経営耕地 総面積
	小麦	馬鈴しょ	豆類	てんさい	野菜類	飼料用作 物	その他	
1970年	1,538	2,796	5,656	4,154	61	2,628	1,565	18,398
1975年	1,468	2,390	4,516	4,322	223	2,455	2,710	18,084
1980年	2,905	3,973	2,671	3,561	2,820	2,293	548	18,771
1985年	3,509	4,757	2,017	4,308	2,523	2,013	285	19,412
1990年	5,333	3,945	2,252	3,909	2,016	1,912	355	19,722
1995年	5,108	3,817	2,144	3,695	2,377	1,763	449	19,353
2000年	5,666	3,504	1,955	3,637	1,917	1,822	830	19,331
1970年	8.4	15.2	30.7	22.6	0.3	14.3	8.5	100
1975年	8.1	13.2	25.0	23.9	1.2	13.6	15.0	100
1980年	15.5	21.2	14.2	19.0	15.0	12.2	2.9	100
1985年	18.1	24.5	10.4	22.2	13.0	10.4	1.5	100
1990年	27.0	20.0	11.4	19.8	10.2	9.7	1.8	100
1995年	26.4	19.7	11.1	19.1	12.3	9.1	2.3	100
2000年	29.3	18.1	10.1	18.8	9.9	9.4	4.3	100

資料:農業センサス(各年次)

表2-3 農業機械の装備状況

表2-5 農業機械の整備状況

単位:台/戸

	年次	計	トラクター			ビーンハー ベスター	ビートハー ベスター	ポテトハー ベスター
			15ps以上	50ps以上	70ps以上			
網走地域	1970年	0.39	0.13	0.01	—			
	1975年	0.68	0.39	0.09	0.01			
	1980年	1.02	0.79	0.37	0.12			
	1985年	1.45	1.17	0.72	0.29		0.33	0.33
	1990年	1.84	1.57	1.08	0.53		0.44	0.50
	1995年	2.37	2.06	1.55	0.91		0.54	0.61
	2000年	2.94	2.62	2.12	1.26	0.18	0.77	0.87
十勝地域	1970年	0.39	0.22	0.01	—			
	1975年	0.86	0.68	0.17	0.03			
	1980年	1.42	1.31	0.63	0.21			
	1985年	1.95	1.83	1.09	0.44		0.45	0.46
	1990年	2.39	2.28	1.49	0.71		0.58	0.64
	1995年	2.92	2.81	2.01	1.10		0.71	0.78
	2000年	3.50	3.38	2.60	1.45	0.71	0.89	0.99
芽室町	1970年	0.45	0.37	0.01	—			
	1975年	0.95	0.89	0.22	0.05			
	1980年	1.70	1.66	0.85	0.28			
	1985年	2.24	2.20	1.36	0.51		0.67	0.85
	1990年	2.62	2.56	1.71	0.80		0.73	0.92
	1995年	3.11	3.03	2.17	1.14		0.80	0.99
	2000年	3.82	3.70	2.83	1.50	0.59	0.94	1.08

資料:農業センサス(各年次)

註1:トラクターは、各台数を総農家数(1990年以降販売農家数)で除した数値である。

註2:15ps以上は、15ps未満及び歩行型を除いた数値である。

註3:ハーベスターは、各台数を各作物の収穫農家数(2000年は作付農家数)で除した数値である。

註4:ビーンハーベスターについては、豆類作付農家数が把握できる2000年のみ表示した。

表2-4 一戸当たり経営耕地面積の推移

		単位:ha					
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
網走地域	7.08	9.15	10.92	12.85	15.76	18.68	21.81
十勝地域	11.75	14.98	17.19	19.38	21.96	25.08	28.49
芽室町	14.22	17.06	18.59	20.09	21.55	23.09	26.02

資料:農業センサス(各年次)

表2-5 北海道畑作経営の概況

単位:千円、人、a

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
農業経営収支					
農業粗収益	19,067.7	21,958.6	22,844.8	22,991.9	23,003.2
農業現金収入	18,997.4	21,810.6	22,907.8	23,080.4	22,955.1
農業経営費	14,362.8	14,982.7	14,908.5	15,285.3	15,518.7
農業現金支出	12,239.2	12,985.3	12,924.9	13,380.4	13,569.7
減価償却費	2,069.1	2,024.6	1,986.3	1,924.0	1,951.8
農業所得	4,704.9	6,975.9	7,936.3	7,706.6	7,484.5
世帯員及び農業就業者					
月平均世帯員	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1
家族農業就業者 計	2.7	2.6	2.6	2.7	2.5
専従者 計	1.6	1.6	1.7	1.7	1.5
準専従者 計	1.0	1.1	0.9	1.0	1.0
経営耕地面積等					
経営耕地面積 計	2,629.6	2,679.9	2,707.2	2,750.0	2,804.6
普通畑	2,578.7	2,626.6	2,647.0	2,677.9	2,718.8
経営耕地のうち借入地 計	374.3	386.8	412.1	475.9	525.4
畑の借入地	351.3	364.3	384.7	453.4	503.3
作付延べ面積 計	2,599.6	2,651.2	2,623.3	2,683.2	2,752.2
うち 畑	2,552.0	2,599.5	2,569.9	2,615.8	2,673.9
畑作物の生産概況					
畑作物作付面積 合計	2,398.4	2,482.4	2,475.7	2,475.1	2,517.2
麦類	729.6	757.6	759.7	760.9	799.1
豆類	359.8	391.4	388.7	371.8	374.6
いも類	647.8	665.6	634.2	639.7	627.6
工芸農産物	661.2	667.8	693.1	702.7	715.9
農家の財産(年末残高)					
固定資産 計	22,893.0	23,194.0	23,690.0	22,866.5	22,259.6
土地	4,036.1	3,593.6	3,327.1	4,983.7	3,704.8
建物	10,684.9	11,056.6	12,162.4	9,985.4	10,894.8
大農具・自動車	7,995.8	8,420.3	8,002.1	7,556.5	7,470.2
固定資産の購入(農業用)					
土地	843.6	165.9	80.7	1,568.2	87.6
建物	322.5	220.1	276.6	164.0	231.9
大農具・自動車	1,810.1	1,715.2	1,156.0	1,441.0	1,873.0
農業粗収益					
農業粗収益 計	19,067.7	21,958.6	22,844.8	22,991.9	23,003.2
畑作	17,813.5	20,552.5	21,285.7	21,304.9	21,258.1
麦作	3,453.0	5,169.7	5,931.5	5,327.7	5,926.7
豆類	2,558.5	2,187.4	2,462.9	3,195.8	3,075.6
いも類	6,026.0	6,499.7	6,057.0	6,271.7	6,025.1
工芸農産物	5,776.0	6,695.7	6,834.3	6,509.7	6,230.7
野菜	991.8	1,058.0	1,235.9	1,358.9	1,404.4
露地	985.7	1,055.1	1,234.5	1,355.3	1,397.1
施設	6.1	2.9	1.4	3.6	7.3
農業経営費					
農業経営費 計	14,362.8	14,982.7	14,908.5	15,285.3	15,518.7
農機具・農用自動車	2,829.7	2,943.6	3,009.5	2,983.1	2,980.6
うち減価償却費	1,757.3	1,724.1	1,675.9	1,626.7	1,678.6
建物	382.0	371.1	358.7	358.1	352.8
うち減価償却費	288.4	287.4	289.0	280.6	257.8
企画管理費	82.0	92.1	110.1	118.4	108.1
うち減価償却費	8.3	10.6	12.2	8.4	10.6
農業負担減価償却費 計	2,069.1	2,024.6	1,986.3	1,924.0	1,951.8
賃借料および料金	1,964.1	2,125.6	2,161.1	2,221.0	2,253.6
負債利子	580.4	576.2	542.2	536.3	527.1
借入金・買掛金未払金(農業負担分残高)					
年始現在	14,577.4	15,870.3	15,323.6	15,094.3	15,561.5
年末残高	13,961.0	15,190.6	14,166.4	15,157.8	14,634.9

資料:農業経営動向統計の農業経営部門別統計(各年次)

表3-1 調査農家の概要 (2001年)

単位:才、人、人日、a

区分	農家番号	家族		雇用	経営面積	所有面積	借入面積	貸付面積
		労働力	同居					
畑	A-1	42 42' (67 67')	14' 17 18'	42	6404	4585	1819	
	A-2	45 45' (19 72')	19 21' 22 98	10	5800	5800		
	C-2	46 45'	18 20' 73 72'	なし	4000	2740	1260	
	C-3	58 53'	14 16 88 84'	50	3765	3765		
	C-4	33 60'	2' 4 27'	120	3222	2742	480	
	C-6	62 55' 26		なし	3144	3144		
	C-11	74 68'		-	1980	2300		320
	平均	基幹 2.1			4045	3582	508	46
畑 野菜	B-4	42 41' 69 68'	12' 17	なし	3600	3350	250	
	D-3	37 65 62'	2' 38' 93	-	3540	3160	380	
	D-5	48 46' 22 22' (74 78')	17'	40	3405	2515	890	
	D-10	41 37' 68 65'	4 6' 88'	なし	2820	2580	240	
	E-1	45 44' (75 71')	12 15 17 18	-	4700	4590	110	
	E-4	60 57' 36 35'	10 12 86'	73	2794	2794		
	E-7	46 46' 25	20 85 82'	2	2300	2300		
	平均	基幹 3.4			3308	3041	267	
	全平均	基幹 2.7			3677	3312	388	23

資料: 芽室町畑作経営実態調査(2001年)

註1: 家族の 'は女性を示し, ()は補助労働力を示す。

註2: 「-」は調査未了を示す。

表3-2 調査農家の作付面積 (2000年)

単位:a、%

区分	農家 番号	作付面積	小麦	てん さい	馬鈴しよ 計	食用	加工	澱原	豆類 計	小豆	金時	SC 加工	南瓜 加工	ごぼう	なが いも	人参	緑肥	休閒	その他
畑	A-1	5200	2000	1050	1150	50	600	500	600	600		400							
	A-2	5800	2500	1050	950	220	730		650	650		200						450	
	C-2	3923	1460	1100	850	550	300		280	280		230							自家用3
	C-3	3756	1213	979	646	470	176		490	490			65				263		
	C-4	3222	1046	1021	750	310	440		225	225		180							
	C-6	3148	1101	869	586	586			350	350		242							
	C-11	1692	960	506	226	226													
	平均	3820	1469	939	737				371			野菜類	188				38	64	
	割合	100	38.4	24.6	19.3				9.7			野菜類	4.9				-	-	
畑 野菜	B-4	3620	1240	817	610	180	160	270	299	299		130		90		80			キャベツ30 枝豆220 その他102 自家用2
	D-3	3090	890	910	430	340	90		190	190		70		150		160			枝豆160 さやいんげん80 大根50
	D-5	3391	878	754	783	419	364		362	362		20	81	50		101	38		枝豆170 いんげん120 コマツナ20 アスパラ10 自家用5
	D-10	2419	630	626	445	200	170	75	149	149						170		64	枝豆105 さやいんげん100 大根80 ハクサイ40 アスパラ10
	E-1	4707	1522	995	900	590	310		390	210	160	591				200		129	
	E-4	2741	1050	718	603	237	366		90	45	45			30	240			40	
	E-7	2240	650	600	500	500			200	200		130			180				
	平均	3173	980	774	610				240			野菜類	519				5	33	
	割合	100	30.9	24.4	19.2				7.6			野菜類	16.3				-	-	
全平均		3496	1224	857	674				305			野菜類	353				-	-	
割合		100	35.0	24.5	19.3				8.7			野菜類	10.0				-	-	

資料: 芽室町畑作経営実態調査(2001年)

表3-3 農産物の販売金額（2000年）

単位：千円、%

区分	農家 番号	販売金額	小麦	てんさい	馬鈴しょ 計	食用	加工	澱原	豆類 計	小豆	SC 加工	南瓜 加工	ごぼう	ながい も	人参	その他
	A-1	37,570	15,000	7,600	7,670	470	6,200	1,000	6,000	6,000	1,300					
	A-2	42,531	18,090	9,284	9,307	1,775	7,262	270	5,000	5,000	850					
	C-2															
畑	C-3	30,364	8,067	8,815	8,588	7,380	1,208		4,395	4,395		499				
	C-4															
	C-6	22,419	7,781	7,392	3,140	3,140			3,296	3,296	810					
	C-11	16,100	8,000	4,500	3,600	3,600										
	平均	29,797	11,388	7,518	6,461				3,738		野菜類	692				
	割合	100	38.2	25.2	21.7				12.5		野菜類	2.3				
	B-4	34,158	10,031	7,804	6,283	1,847	1,336	3,100	3,984	3,984	696		2,033		103	キャベツ657 枝豆2567
	D-3	29,240	8,400	8,700	3,500	-	-		2,200	2,200	280		2,300		1,300	枝豆1,700 さやいんげん480 ダイコン380
	D-5	28,912	6,983	8,183	6,126	2,702	2,743	681	1,537	1,537	145	990	1,018		402	枝豆2,315 いんげん1,213 コマツナー アスパラ
畑	D-10															
野菜	E-1															
	E-4															
	E-7															
	平均	30,770	8,471	8,229	5,303				2,574		野菜類	6,193				
	割合	100	27.5	26.8	17.2				8.4		野菜類	20.1				
全平均		30,162	10,294	7,785	6,027				3,302		野菜類	2,755				
割合		100	34.1	25.8	20.0				10.9		野菜類	9.1				

資料：芽室町畑作経営実態調査（2001年）

註1：C-2、C-4、D-10、E-1、E-4、E-7農家は調査未了。

註2：「－」は調査未了。

註3：未了農家、未了箇所は除外した。

表3-4 調査農家の土地移動と資金の状況

区分	農家 番号	年次	土地移動			資金			
			面積	売買	10a当 り地価	資金名	金額	利率	償還 年数
畑	A-1	96年	150	購入	120	-	-	-	-
		01年	550	購入	130	-	-	-	-
	A-2	90年頃	1500	購入	300	自己 農地取得	15,000 30,000	3.5	-
	C-2	なし							
	C-3	-	-	-	-	-	-	-	-
	C-4	93年	430	購入	360	L資金	1,000	2.5	20
	C-6	90年頃	250	購入	320/330	農地取得	4割	-	-
		94年	500	購入	280	農地取得	5割	-	-
		96年	200	購入	250	農地取得	4割	-	-
	C-7	90/91年	380	購入	370	農地取得 総合資金	- -	3.5 -	- -
	C-11	なし							
畑 野菜	B-4	96年	250	購入	340	L資金	8,000	2.5	-
		98年	250	購入	-	L資金	8,000	2.5	-
		01年	250	購入	300	L資金	7,000	2.5	-
	D-3	00年	970	購入	430/450	-	95%	2.5	-
	D-5	95年	500	購入	540/550	L資金	20,000	-	-
		00年	500	売	455				
		00年	889	購入	455/470	L資金	18,450	-	25
	D-10	95年	245	購入	420	L資金	10,000	2	-
		01年	245	売	-				
		01年	770	購入	-	L資金	25,000	2	-
	E-1	96年	500	売	460				
		96年	1250	購入	450/460	-	-	-	-
		00年	200	購入	410	-	-	-	-
	E-4	90年	300	購入	400	農地取得	12,000	-	25(5)
	E-7	92年	500	購入	450	農地取得	22,500	-	-

資料: 芽室町畑作経営実態調査(2001年)

注1: 「-」は調査未了。

注2: 償還年数の()は据置期間を示す。

表3-5 機械・自動車の取得価格、減価償却費、未償却残高（2000年）

単位:円

区分	農家番号	取得価格		取得価格計	減価償却費		減価償却費計	未償却残高
		機械	自動車		機械	自動車		
畑	A-1	1,193,000	0	1,193,000	3,000,928	869,971	3,870,899	11,055,805
	A-2	7,038,235	648,000	7,686,235	4,324,585	439,497	4,764,082	18,012,329
	C-2	6,527,900	0	6,527,900	5,887,081	429,444	6,316,525	22,690,207
	C-3	7,674,000	0	7,674,000	4,915,855	350,863	5,266,718	15,900,713
	C-4	6,000,000	0	6,000,000	7,061,600	513,245	7,574,845	21,532,086
	C-6	950,000	0	950,000	4,286,988	450,905	4,737,893	13,400,402
	C-11		1,104,000	1,104,000	224,900	330,828	555,728	3,729,782
	平均			4,447,876			4,726,670	15,188,761
畑 野菜	B-4	2,250,000	0	2,250,000	3,011,732	181,441	3,193,173	13,464,015
	D-3	1,903,650	840,000	2,743,650	3,475,580	376,975	3,852,555	19,659,424
	D-5	8,068,700	325,000	8,393,700	1,853,373	219,025	2,072,398	12,611,267
	D-10	690,920	0	690,920	1,563,743	116,994	1,680,737	8,218,025
	E-1	5,000,000	960,550	5,960,550	3,118,851	1,597,109	4,715,960	16,490,814
	E-4	150,000	0	150,000	2,880,467	466,006	3,346,473	11,624,570
	E-7	946,697	0	946,697	2,131,621	479,289	2,610,910	9,941,172
	平均			3,019,360			3,067,458	13,144,184
全平均				3,733,618			3,897,064	14,166,472

資料:各農家の資産台帳

註:自動車は取得価格に事業専用割合を乗じた値を表示した。

表3-6 土詰機（てんさい）とコンバイン・乾燥機（小麦）の所有状況

区分	農家番号	てんさい 土詰機	小麦	
			コンバイン	乾燥機(数)
畑	A-1			
	A-2		○	○(3)
	C-2	○	○	○(3)
	C-3	○	○	○(3)
	C-4	○		○(4)
	C-6	○		○(2)
	C-11	○		○(3)
畑 野菜	B-4		共(5戸)	
	D-3	○		
	D-5	○		
	D-10	○		
	E-1	○		○(1)
	E-4	○	○	○(3)
	E-7	○	○	○(2)

資料:各農家の資産台帳

註1:個人所有は○, 共同所有は共(戸数)で示した。

註2:乾燥機の()は所有台数を表す。

註3:空欄は組織等による所有形態と考えられる。

表3-7 機械の取得価格と台数(畑)

単位:円、台

	取得価格	計	トラクター	トラクタ付属品及び建設機械	耕耘・整地・播種等	除草・防除	収穫・乾燥等	運搬・管理等	小農具・その他	野菜用機械
A-1 80年以前	1,408,000	6	1,400,000	1	568,000	3	120,000	1	2,320,000	1
81-85年	858,000	2			241,000	1	617,000	1		
86-90年	1,522,200	2		1,050,000	2	472,200	1			
91-95年	12,494,850	7	7,380,000	1	709,000	1	1,150,000	1	1,637,350	2
96-00年	15,521,250	14	6,540,500	1	1,028,742	1	2,693,118	5	3,611,240	4
合計	34,804,300	32	15,320,500	3	2,778,742	4	5,124,318	11	3,731,240	5
A-2 80年以前	495,350	2								
81-85年	5,380,000	5	3,700,000	1	1,381,000	2				
86-90年	17,664,820	13	8,077,000	2	3,632,050	2	3,792,000	4	1,268,050	3
91-95年	19,839,600	6	6,417,500	1	1,257,000	1			895,720	2
96-00年	19,251,829	12(2)			538,960	3(1)	3,185,000	2	12,769,119	4
合計	62,631,599	38(2)	18,194,500	4	3,632,050	2	6,971,960	10(1)	4,453,050	5
C-2 80年以前	120,000	1			120,000	1				
81-85年	2,413,220	7			468,000	2	1,316,000	2		
86-90年	6,887,485	7(2)	4,779,000	1	783,985	1	296,000	1	928,500	3(2)
91-95年	18,520,049	15(3)	6,370,000	1	1,250,000	1	3,081,720	6(1)	960,000	1
96-00年	33,268,065	28(1)	6,779,224	3	7,784,329	7	1,429,000	3	13,464,810	8(1)
合計	61,208,819	58(6)	17,928,224	5	2,033,985	2	11,750,049	17(1)	3,705,000	6
C-3 80年以前	7,128,500	11	1,680,000	1	662,500	2	409,000	2	1,700,000	2
81-85年	3,170,000	10		780,000	1	1,085,000	3	369,000	1	345,000
86-90年	7,808,830	10			956,650	3	572,680	1	5,758,500	3
91-95年	19,258,253	17			5,673,900	7	5,174,000	3	5,279,592	4
96-00年	28,698,657	14	16,115,000	3	2,280,000	3	1,000,000	1	8,295,800	4
合計	66,064,240	62	17,795,000	4	780,000	1	10,658,050	18	7,524,680	8
C-4 80年以前	5,611,050	7	3,114,000	1	2,254,050	5			243,000	1
81-85年	5,283,000	1	5,283,000	1						
86-90年	7,364,680	7	832,860	1	504,000	1	1,742,600	2	4,285,220	3
91-95年	3,264,347	6(1)			1,824,180	4				
96-00年	35,817,675	18	11,850,000	3	7,076,080	8	7,226,095	3	9,665,500	4
合計	57,340,752	39(1)	21,079,860	6	504,000	1	11,154,310	17	8,968,695	5
C-6 80年以前	5,280,000	3	4,170,000	1	913,000	1	197,000	1		
81-85年	8,089,000	6	5,018,000	1	350,000	1	1,534,000	2	357,000	1
86-90年	8,070,220	9		1,360,000	2	2,043,090	4	1,650,000	1	3,017,130
91-95年	19,809,360	13	6,347,890	1	1,170,080	3	1,760,200	1	8,357,300	7
96-00年	15,555,700	10			5,556,900	4	988,800	1	8,760,000	4
合計	56,804,280	41	15,535,890	3	2,623,000	4	10,501,070	14	4,756,000	4
C-11 80年以前	6,044,600	9	3,867,600	2	980,000	2	813,000	3	148,000	1
81-85年	10,622,000	5	4,532,000	1					2,270,000	2
86-90年	3,904,650	5			2,238,190	3	496,460	1		
91-95年	4,609,769	3			2,041,769	2			2,568,000	1
96-00年	341,750	2(1)							200,000	1(1)
合計	25,522,769	24(1)	8,399,600	3	980,000	2	5,122,959	8	2,914,460	4

資料:各農家の資産台帳

註:合計台数のうち共同所有を()に表示した。

表3-8 機械の取得価格と台数（畑野菜）

														単位：円、台	
	取得価格	計	トラクター	トラクタ付属品 及び建設機械	耕起・整地・播種等	除草・防除	収穫・乾燥等	運搬・管理等	小農具・その他	野菜用機械					
D-1	80年以前	3,801,000	2	3,439,000	1				362,000	1					
	81-85年	5,638,102	4	3,450,000	1	131,000	1	1,007,000	1	1,050,102	1				
	86-90年	13,541,175	12(1)	1,409,040	1	2,684,305	3	3,330,000	3	5,814,130	4(1)	304,000	1		
	91-95年	12,154,490	9	3,300,000	1	3,140,200	2	887,530	2	777,560	2				
	96-00年	17,263,342	13	5,700,000	1	1,870,039	3(1)	1,011,677	2	4,265,150	3	2,000,000	1	351,750 1 2,061,726 2	
	合計	52,398,409	40(1)	17,298,040	5	3,440,200	2	5,572,874	9(1)	6,126,237	8	14,878,582	10(1)	2,304,000 2 713,750 2 2,064,726 2	
D-3	80年以前	6,856,700	9	2,930,000	1	700,000	1	1,585,000	5	1,240,000	1	401,700	1		
	81-85年	7,660,750	6	3,986,000	1	158,000	1	836,750	2	2,418,000	1		232,000	1	
	86-90年	5,777,760	8	600,000	1	672,590	1	1,406,400	3	2,044,000	1	550,000	1	504,770 1	
	91-95年	13,929,999	12	6,798,000	1	730,000	1	2,638,170	4	2,802,139	3	412,000	1	549,690 2	
	96-00年	22,721,726	17	8,455,000	1			4,813,546	7	670,000	1	4,508,180	4	1,805,000 1 320,000 1 2,150,000 2	
	合計	56,946,935	52	22,769,000	5	2,102,590	3	10,601,116	20	5,548,889	7	9,000,180	6	3,168,700 4 1,606,460 5 2,150,000 2	
D-5	80年以前	5,926,000	5	4,101,000	2			725,000	2	1,100,000	1				
	81-85年	1,400,000	3			550,000	2				850,000	1			
	86-90年	8,205,962	8	5,740,000	1			718,222	3		220,000	1	471,740	1 1,056,000 2	
	91-95年	8,157,747	11			1,854,147	4	3,522,600	4		2,214,500	1	566,500	2	
	96-00年	14,389,132	15	7,046,000	2	588,000	1	3,903,872	6		2,395,260	4	256,000	1 200,000 1	
	合計	38,078,841	42	16,887,000	5	588,000	1	7,751,241	17	4,622,600	5	2,395,260	4	3,540,500 4 1,238,240 4 1,056,000 2	
D-10	80年以前	4,077,276	7	2,584,610	1			1,376,000	5				116,666	1	
	81-85年	639,000	2			639,000	2								
	86-90年	1,840,233	5			187,000	1		1,433,233	3	220,000	1			
	91-95年	8,383,650	7	6,180,000	1	643,150	1	889,500	3	271,000	1	400,000	1		
	96-00年	4,463,850	7			2,847,250	4	270,920	1	1,345,680	2				
	合計	19,404,009	28	8,764,610	2	643,150	1	5,938,750	15	541,920	2	2,778,913	5	620,000 2 116,666 1	
E-1	80年以前	4,584,040	1	4,584,040	1										
	81-85年	5,391,000	3					4,825,000	1	270,000	1	296,000	1		
	86-90年	5,780,350	6			776,000	2	3,400,000	1	1,010,000	2	594,350	1		
	91-95年	16,960,600	11	8,188,000	1	5,551,950	6	659,200	1	2,000,000	1		561,450	2	
	96-00年	11,880,721	8	5,000,000	1	1,365,000	1	1,670,700	2	1,033,296	1	2,811,725	3		
	合計	44,596,711	29	17,772,040	3	1,365,000	1	7,998,650	10	5,092,496	3	10,646,725	7	864,350 2 857,450 3	
E-4	80年以前	4,778,694	10			150,000	1	713,000	2	3,145,694	3	195,000	1	575,000 3	
	81-85年	9,588,000	4	8,253,000	2	1,035,000	1			300,000	1				
	86-90年	8,172,685	10(1)			2,735,200	4	772,000	1	1,090,000	1	585,000	1(1)	2,990,485 3	
	91-95年	7,580,750	5			850,000	1			2,875,750	1	1,030,000	1	2,825,000 2	
	96-00年	14,699,175	12	5,300,000	1	3,116,685	3	2,520,000	2	3,012,000	3		150,000	1 600,490 2	
	合計	44,819,304	41(1)	13,553,000	3	1,035,000	1	6,851,885	9	4,005,000	5	10,423,444	9	1,810,000 3(1) 725,000 4 6,415,975 7	
E-7	80年以前	7,212,000	8	5,749,000	2			350,000	2	748,000	2			365,000 2	
	81-85年	1,042,000	4			715,000	3			327,000	1				
	86-90年	8,037,810	10			1,393,590	1	534,000	1	4,510,220	5	500,000	1	200,000 1 900,000 1	
	91-95年	15,038,090	6	7,361,500	1	1,287,500	1	1,789,110	2	1,870,480	1	2,729,500	1		
	96-00年	6,846,927	9(1)			165,847	1	249,000	1	1,530,333	2(1)	3,482,850	2	400,000 1 1,018,897 2	
	合計	38,176,827	37(1)	13,110,500	3	1,287,500	1	4,413,547	9	3,401,480	5	9,097,053	9(2)	3,982,850 3 965,000 4 1,918,897 3	

資料：各農家の資産台帳

註：合計台数のうち共同所有を（ ）に表示した。

表3-9 A-2農家の年次別投資の内訳（機械）

単位:円

年次	購入機械	分類	取得価格	耐用年数
1991	ビーンハーベスター	刈り取り	1,926,100	5
	コンバイン	収穫	2,000,000	5
	計		3,926,100	
1992	麦乾燥機	乾燥	5,562,000	5
	計		5,562,000	
1993	ビート移植機	移植	1,257,000	5
	計		1,257,000	
1994	トラクター85ps	トラクター	6,417,500	8
	スレッシャー	調整	2,677,000	8
	計		9,094,500	
1995	なし		0	
1996	乗用型カルチ	除草	1,150,000	5
	サブソイラー	心破・整地	300,000	5
	施肥機	施肥	238,960	5
	計		1,688,960	
1997	スプレヤー	防除	2,035,000	5
	乾燥機	乾燥	1,555,699	5
	フォークリフト	運搬	2,050,000	5
	計		5,640,699	
1998	乾燥機	乾燥	1,543,150	5
	計		1,543,150	
1999	融雪機(3戸共同)	管理(除雪)	420,000	5
	ビートハーベスター	収穫	2,632,035	5
	一括償却	—	288,750	3
	計		3,340,785	
2000	グリメハーベスター	収穫	7,038,235	5
	計		7,038,235	
合計			39,091,429	

資料:A-2農家の資産台帳

表3-10 建物の取得価格、減価償却費、未償却残高（2000年）

単位:円

区分	農家番号	80年以前	81-85	86-90	91-95	96-00	取得価格合計	減価償却費 (2000年)	未償却残高 (2000年期末)
畑	A-1	5,800,000				738,150	6,538,150	214,933	2,643,962
	A-2	8,153,000	4,210,000	1,219,680	3,090,000		16,672,680	326,546	2,788,441
	C-2	4,800,000	1,865,000		5,556,643	6,424,580	18,646,223	671,393	8,807,611
	C-3	5,895,512	7,237,000	1,100,000	5,160,000	1,046,890	20,439,402	514,375	5,305,322
	C-4	7,466,400	6,108,000		1,394,703	544,800	15,513,903	310,310	1,704,034
	C-6	12,915,000				7,204,460	20,119,460	546,219	7,209,491
	C-11	9,390,000				240,000	9,630,000	43,200	648,300
	平均							375,282	4,158,166
畑 野菜	B-4	5,530,000	6,000,000	1,092,710		337,463	12,960,173	552,605	2,128,944
	D-3	5,350,000	2,460,000		309,000		8,119,000	121,708	405,950
	D-5	2,822,700	3,600,000	2,187,446	1,005,000		9,615,146	408,304	1,152,704
	D-10	4,225,000					4,225,000	0	197,750
	E-1	11,540,000	221,000	8,106,100			19,867,100	518,853	8,729,722
	E-4	3,900,000				9,924,000	13,824,000	568,900	8,170,047
	E-7	5,850,000		4,223,000		850,000	10,923,000	283,073	2,710,314
	平均							350,492	3,356,490
全平均								362,887	3,757,328

資料:各農家の資産台帳